

全ての被爆体験者に手帳の交付を 2万3千筆の署名を県に提出



県の担当者に署名を手渡しする本田会長（左）

国に政治的判断を迫る働きかけを

長崎の被爆未指定地域で被爆した被爆体験者は、なぜ被爆者と認められないのか。広島と長崎で差別があつてよいものか、協会は被爆体験者を支援してきました。6月下旬から、被爆の実相、「長崎の声」を国に届けるために、署名活動を全国に呼びかけました。7月末には本田会長が第一次集約分の6317筆を携え、鈴木長崎市長と面談しました（8月号本紙参照）。

今回は、2万2880筆（9月3日現在）を長崎県に提出しました。協会からは本田会長、鶴留事務局長が出席し、原爆被爆者援護課の林田課長、牧本参事ら4人が応対しました。大石知事に直接手渡すことを求めました。が実現できませんでした。

冒頭、本田会長が「長崎県内のみならず、全国からたくさんさんの支援をいただいた。被爆体験者訴訟の判決が9月9日に迫っている。長崎県は専門家会議を設置し、以前から科学的に対応されてきた。立派な報告書を出されたが、残念ながらそれが結果として活かされず、広島との格差はそのまま、その溝を埋めなければいけない。いかなる判決が出されようとも、これを最後に、政治的判断を講じていただけるよう、県には尽力をお願いしたい」と述べ、署名を手渡しました。

県は協会の求めに対し、

「被爆体験者の方々と意見交換し、切実な声を聞かせていただいた。本田会長の被爆体験者に寄り添った活動に敬意を表したい。被爆体験者は高齢化しており、県としても喫緊の課題だと認識している。国への提出はこれからのようだが、県からも国に対し、署名の提出及び要望があつたことを伝えたい」と回答しました。さらに、「署名に込められた2万人超の熱い思いを重く受け止めます。責務を果たしたい」と強く語りました。

められると思うが、いい結果が得られるよう奮闘してほしい。8月末を締切に全国に呼びかけたが、今も幅広い団体及び個人から続々と協力が寄せられている。この問題が県内だけの問題でなく、多くの国民が関心を寄せ、政府の対応に怒りを持っている現れだ。3年前の署名も2万人超の協力があり、国民の思いを国に届けた」と、さらなる協力と今後の取り組みについて説明しました。マスコミの関心は高く、テレビ・新聞6社で報道されました。



寄せられた2万筆超の署名

最後に協会から、「これから厚労省との協議が進